

第3章 豊かさを支える成長力

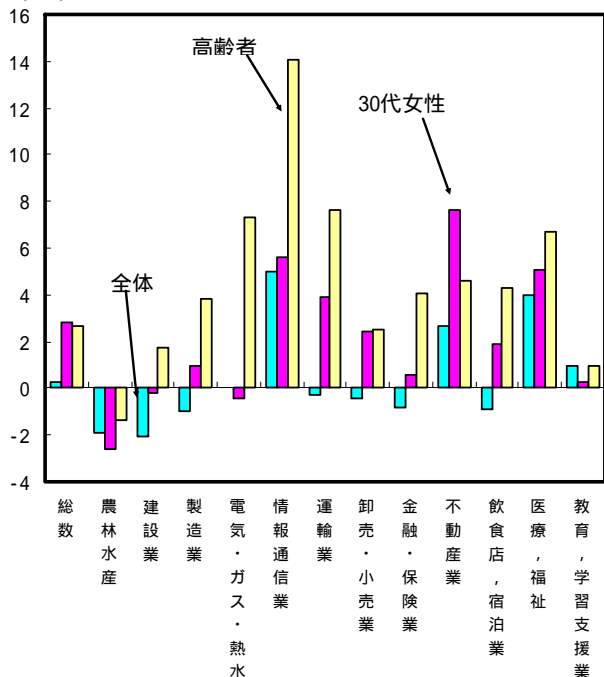
第1節 質の高い雇用と生産性向上

- サービス分野への雇用シフトが起きる一方、ミスマッチも拡大傾向

第3-1-3図 性別・年齢別就業率の変化
(2002年-2007年)

男性については高齢層、女性については
全年齢層において就業率が上昇

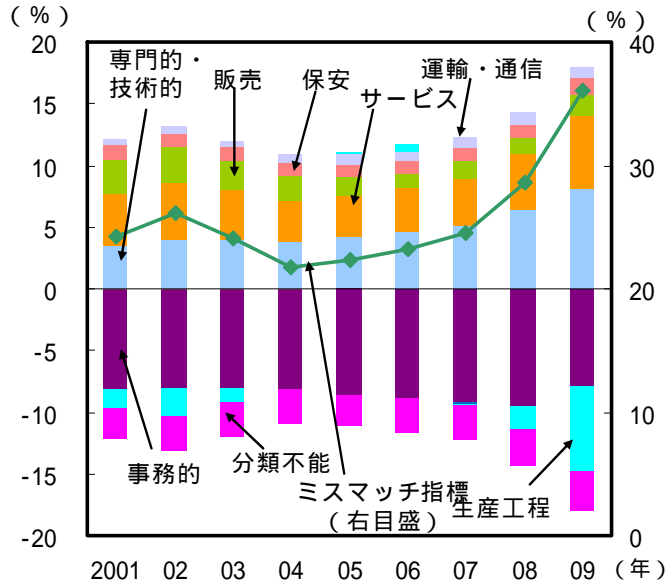
(2) 業種別有業者伸び率の推移
(%)



第3-1-4図 ミスマッチ指標の推移

専門的・技術的職業およびサービス職業での
ミスマッチ(求人超過)は拡大傾向

(2) 職業別ミスマッチの内訳
(%)

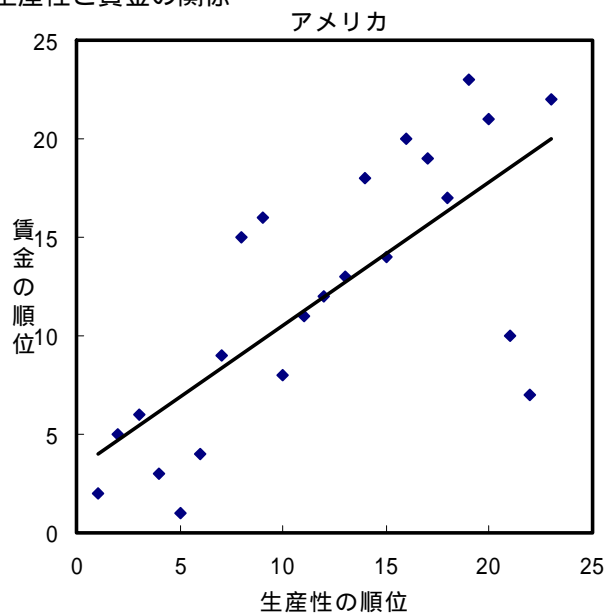
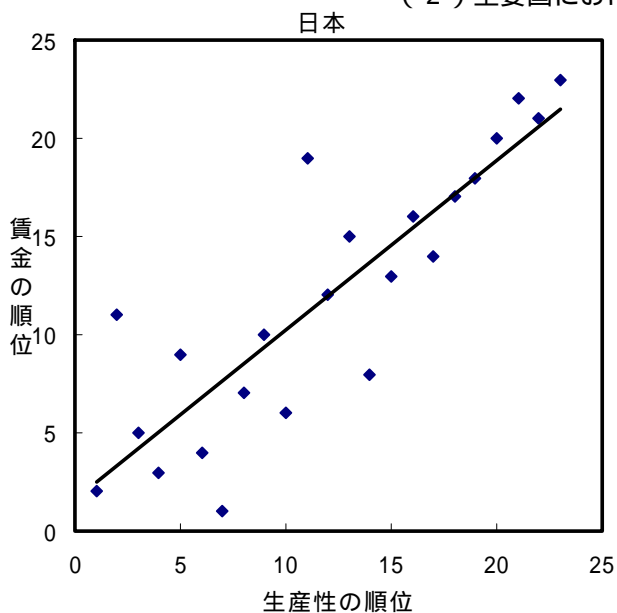


(備考) 職業別ミスマッチについては、
有効求人シェア - 有効求職シェアより算出。

- 労働生産性の高い業種ほど賃金が高い傾向

第3-1-9図 主要国の産業別賃金と生産性
生産性が高いほど、賃金も高い

(2) 主要国における生産性と賃金の関係



(備考) 2001年から2006年までの平均値を使用。

● 一人当たりGDPの上昇には労働生産性の上昇が大きく寄与

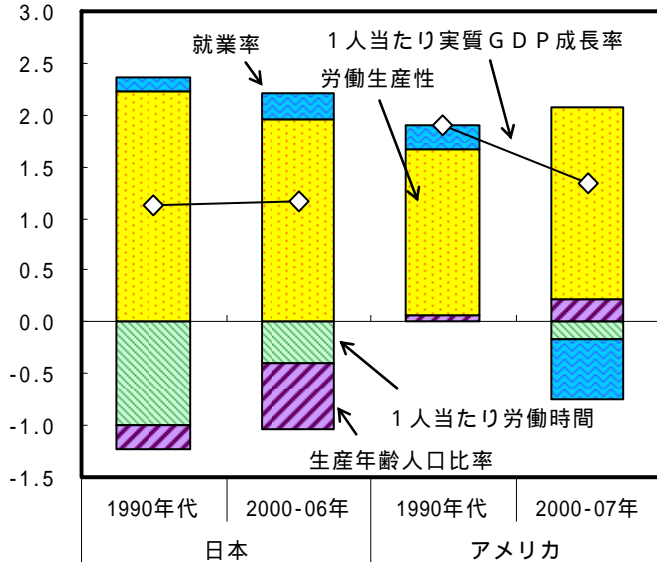
第3-1-10図 日米1人当たり
実質GDP成長率の寄与度分解

日本では、生産年齢人口が減少するなかで、
一人当たり労働時間が削減される一方、「就業率」が上昇

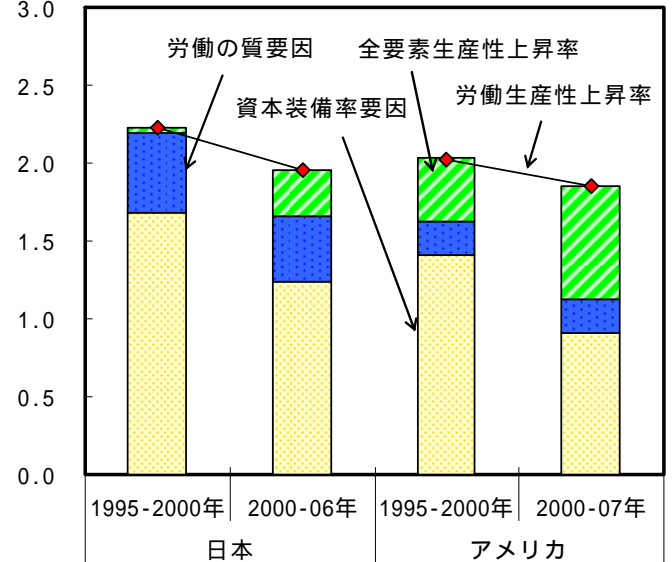
第3-1-11図 日米の労働生産性上昇率の
寄与度分解

我が国の全要素生産性の上昇率は相対的に低い

(平均変化率、%、%pt)



(平均変化率、%、%pt)



(備考) 労働生産性はマンアワーベース。

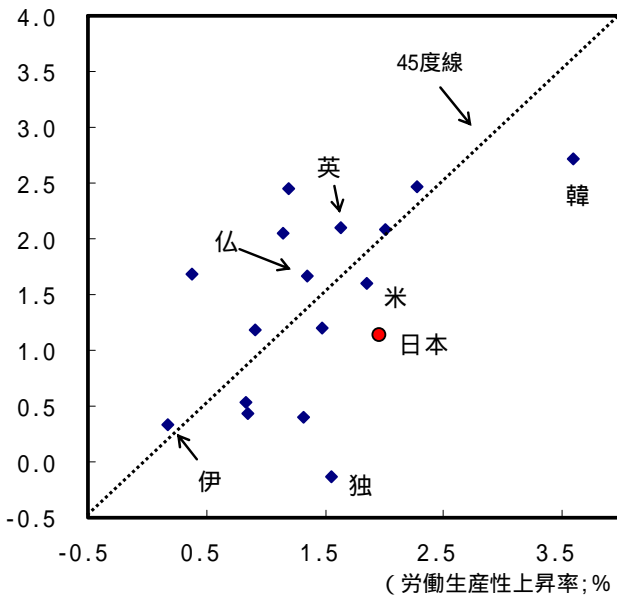
● 生産性上昇の果実は家計と海外へ

第3-1-14図 労働生産性と実質雇業者報酬の変化

労働生産性が高い国ほど賃金上昇率が高い傾向

(2) 2000年~2007年平均

(時間当たり実質雇業者報酬変化率; %)



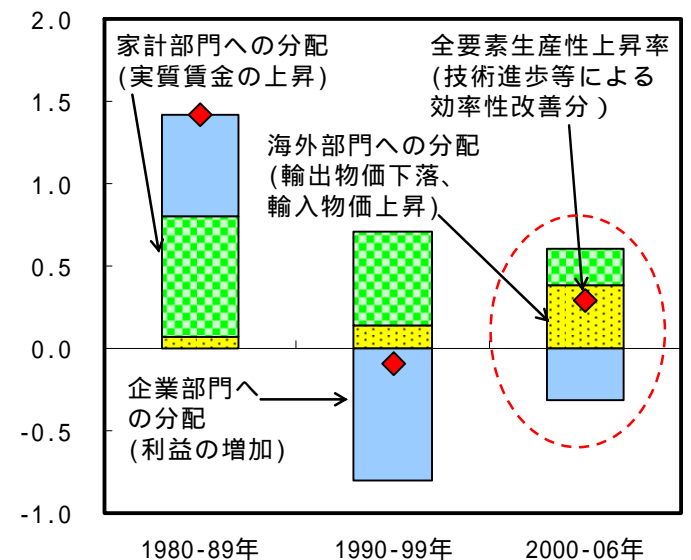
(備考) 労働生産性はマンアワーベース。雇業者報酬は就業者ベースであり、CPデフレーターで実質化。日本、ベルギー、ポルトガルは2006年まで。

第3-1-15図 全要素生産性上昇率の要因分解(分配先別)

2000年代の我が国における全要素生産性上昇の果実は海外へ

(1) 全産業の全要素生産性上昇率の分配先

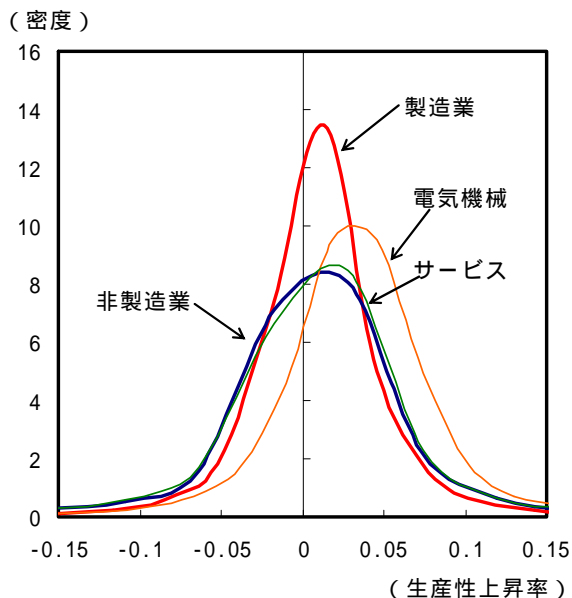
(平均変化率、%、%pt)



● 新陳代謝が盛んな産業で生産性が上昇する傾向

第3-1-16図 全要素生産性上昇率の分布
(85年-2005年)

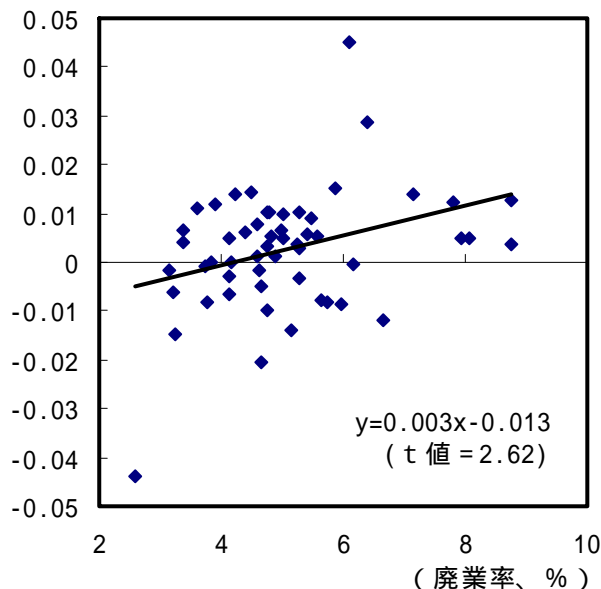
生産性上昇率の散らばりが大きい業種ほど
生産性の平均的な伸びが大きい傾向



第3-1-18図 廃業率と生産性

製造業では、廃業率の高い業種で生産性上昇率が大きい傾向

(生産性上昇率)(2) 廃業率との関係

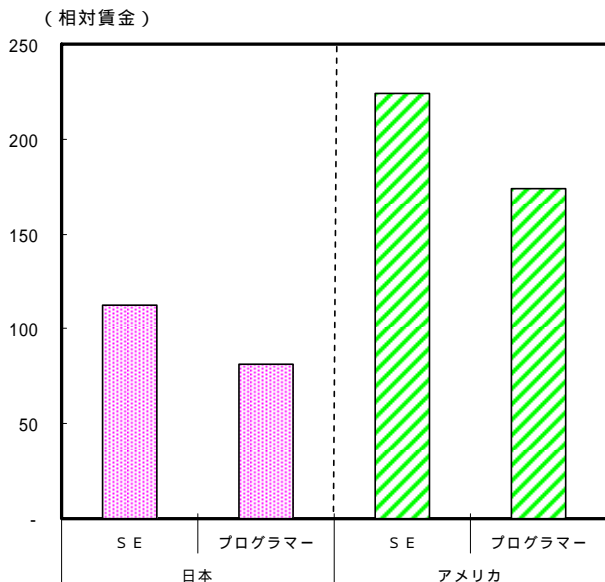


(備考) 1. 1994年度、2001年度、2006年度調査。
2. 同期間の企業ごとの生産性の対数値の前年差を伸びとし、期間内の平均値をとった。

● 潜在需要が大きいと見込まれるITや介護などの分野で雇用の確保、創出が課題

第3-1-20図 IT人材の賃金の日米比較
日本におけるIT人材の相対賃金はアメリカと比べ低め

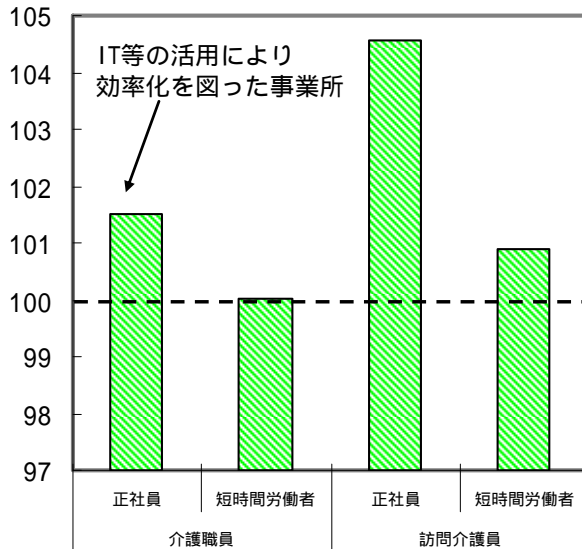
(1) 日米のIT人材の賃金



第3-1-24図 介護サービス業とIT利用
介護サービス業では、ITによる効率化を図った事業所で賃金が高め

(2) 介護サービス業の給与とIT利用

IT等の活用により事務の効率化を図っていない事業所の給与 = 100



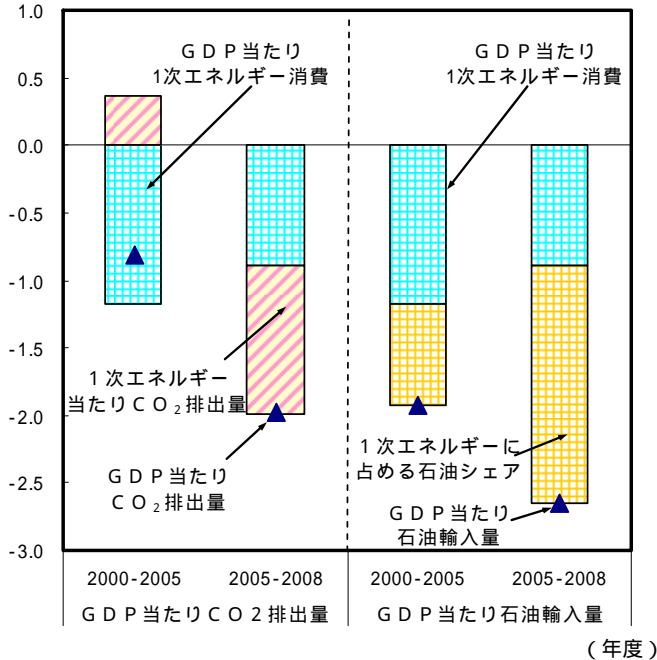
第2節 環境問題への対応を通じた生産性向上と雇用創出

● 省エネ、石油依存度の引下げがCO₂排出効率を改善

第3-2-5図 GDP当たりCO₂排出量と石油輸入量の寄与度分解

1次エネルギーに占める石油シェアは低下傾向

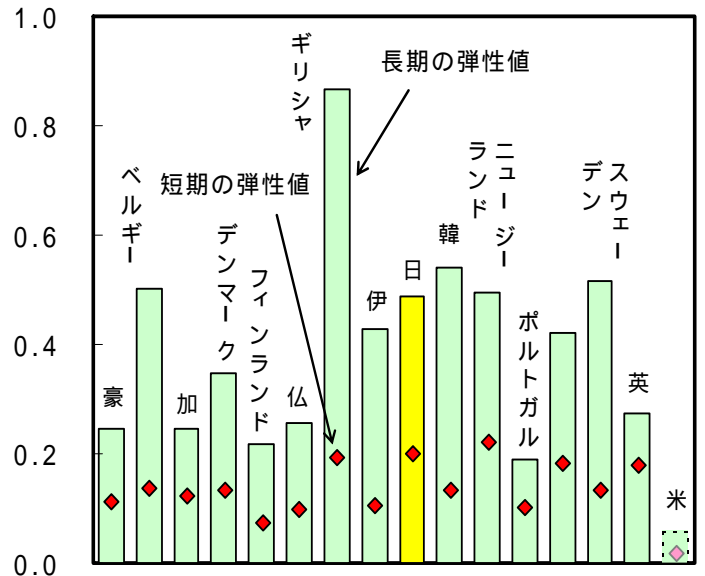
(年平均伸び、%)



第3-2-6図 各国の最終エネルギー消費の所得、価格弾性値

日本の価格弾性値は比較的高い

(2) 価格弾性値

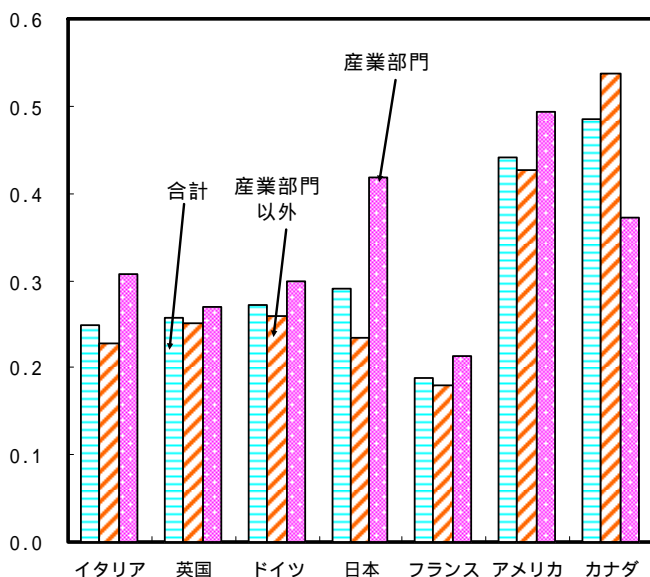


● 欧州と比べた排出効率の悪さの背景に石油・石炭依存型の産業構造

第3-2-7図 産業・非産業別エネルギー原単位と温室効果ガス原単位(2007年)

我が国の産業部門におけるGDP当たり温室効果ガス排出効率は低め

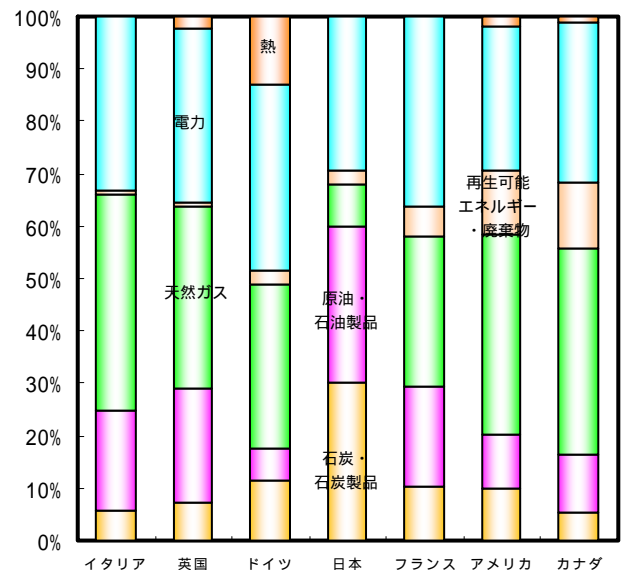
(CO₂換算千トン/100万ドル)



第3-2-8図 産業部門における最終エネルギー消費の形態(2007年)

我が国の産業部門最終エネルギー消費に占める石炭・石油比率は高め

(1) エネルギー源別構成比

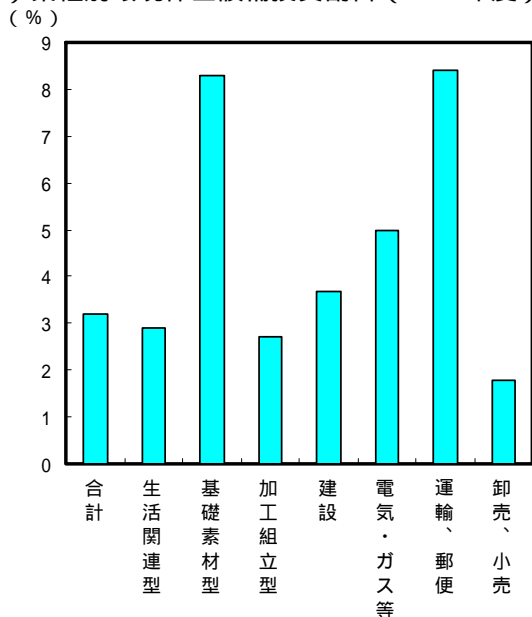


- 環境投資の遵守には追加的投資が必要
- 環境対応のために研究開発が進み、イノベーションが生じればマクロ的にもメリット

第3 - 2 - 10 図 設備投資に占める環境・エネルギー関連の割合

基礎素材産業を中心に環境・エネルギー関連の設備投資割合が高い

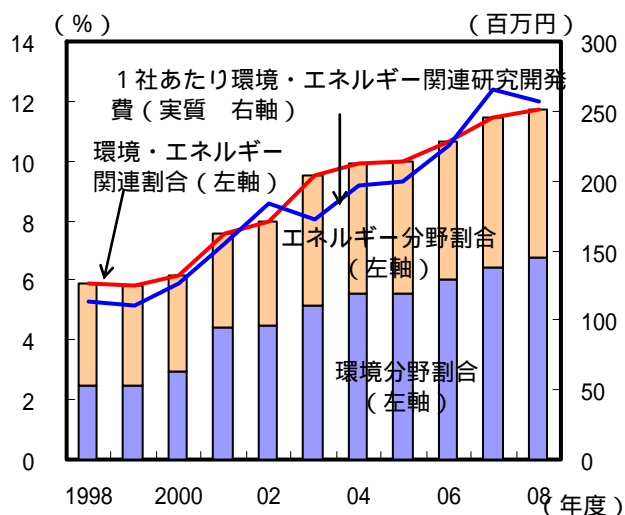
(1) 業種別環境保全設備投資割合 (2008年度)



第3 - 2 - 11 図 研究開発に占める環境・エネルギー関連の割合

環境・エネルギー関連の研究開発割合は上昇

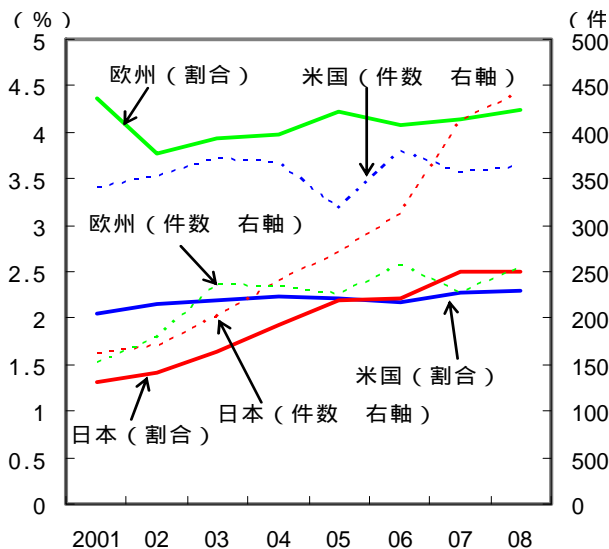
(1) 環境・エネルギー関連の研究開発費割合の推移



第3 - 2 - 12 図 日米欧において登録された特許に係る環境・エネルギー関連の割合と件数

2001年以降、日本における環境・エネルギー関連の特許登録割合は上昇

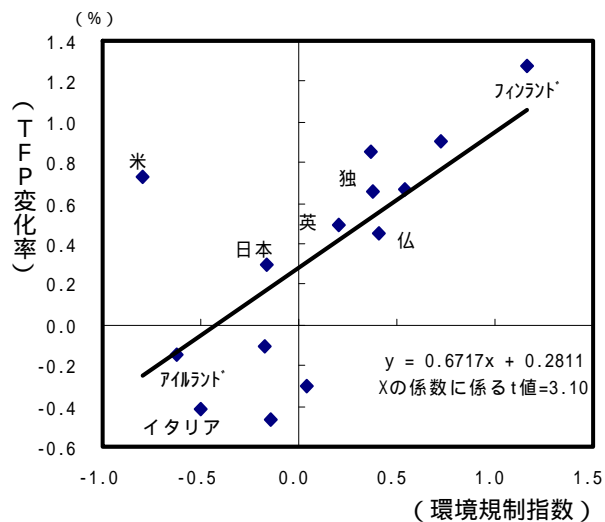
日米欧の環境・エネルギー関連特許の件数及び割合



第3 - 2 - 14 図 主要国における環境規制指数とTFP変化率 (2000~07年)の相関

環境規制と生産性の関係は明確ではない

(2) 国ごとの経済発展段階を考慮した環境規制指数を用いた場合

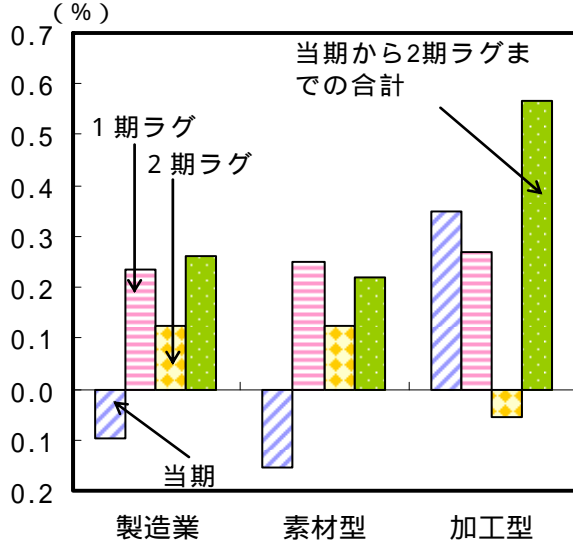


(備考) OECD加盟国のうち、高所得国(1人あたり23,000ドル以上)の14カ国で相関をとった。

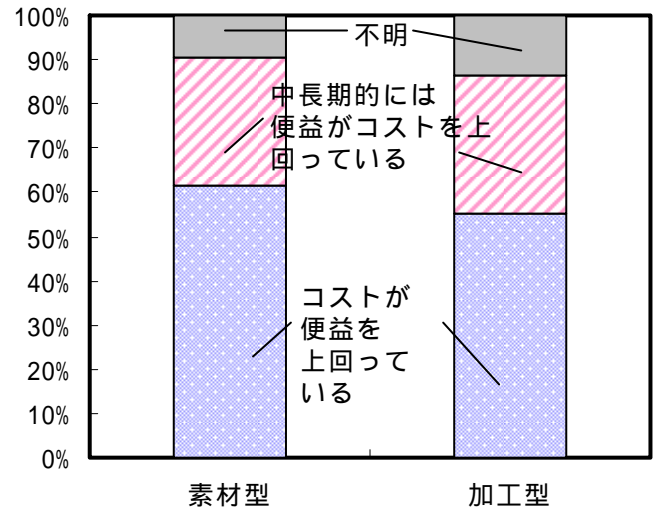
- 環境規制は短期的には生産性にマイナスだが、中長期的には便益が上回る可能性

第3 - 2 - 15 図 環境関連設備投資による生産性への影響、環境規制への対応とその要因
 環境規制に対応することで、コストを上回る便益を達成しているとの認識をもった企業が一定程度存在

(1) 生産性の環境関連設備投資に係る弾力性



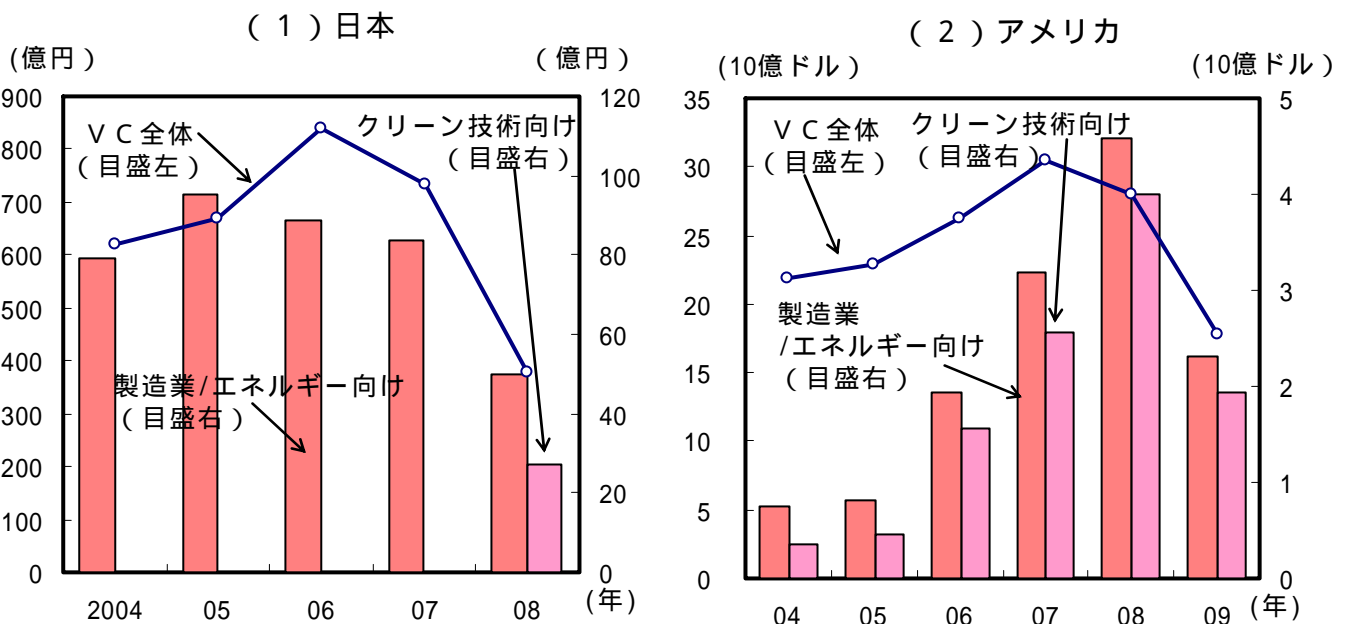
(2) 環境規制の高まりへの対応に係るコストと便益



(備考) (1) 弾力性は、投資に占める環境関係投資の割合が1%上昇したときの生産性変化率を示す。1994年から2005年。
 (2): 政府・地方公共団体の環境規制や自主的な環境対応によるコストと当該対応による便益の関係について回答した企業の割合。2010年。

- 環境・エネルギー関連産業における研究開発を促すため、リスクマネーの供給が課題

第3 - 2 - 18 図 環境関連ベンチャー投資の動向
 環境関連ベンチャーキャピタル投資額は、日米で大きな差

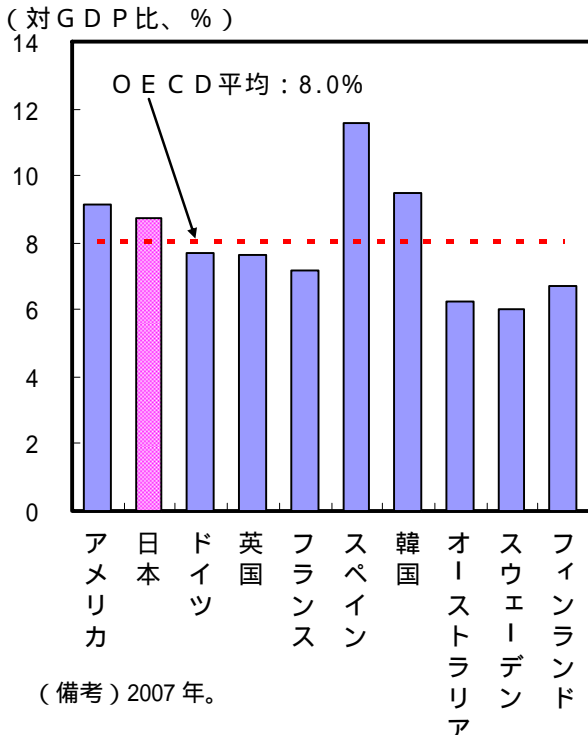


- 環境規制は新たな市場を生み出すと期待されるが、環境関連市場は政策依存というリスクを伴う
- グリーン雇用の拡大のためには、労働集約的業種において、生産性向上などを通じた賃金改善が課題

第3 - 2 - 20 図 世界の環境市場の規模

我が国の環境市場は、GDP 比で見ると標準的な規模

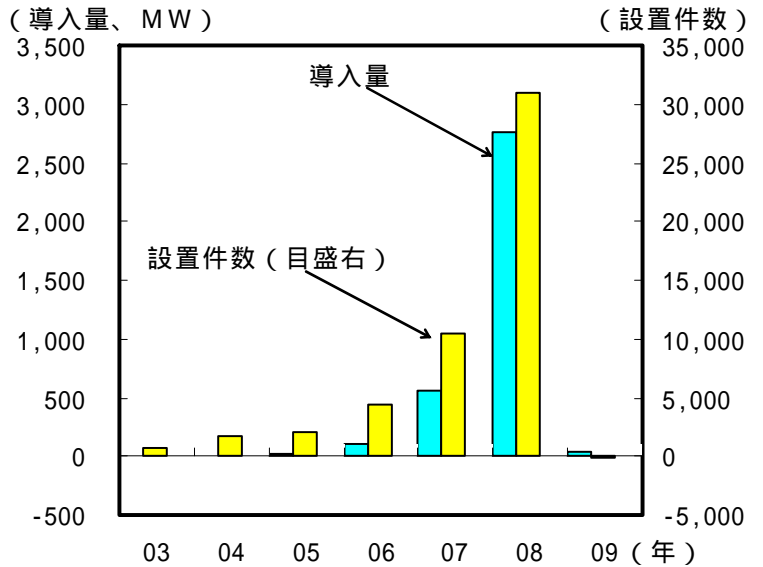
(2) 市場規模のGDP比



第3 - 2 - 21 図 太陽光発電導入量の推移

スペインの太陽光発電導入量は急拡大の後、急速に縮小

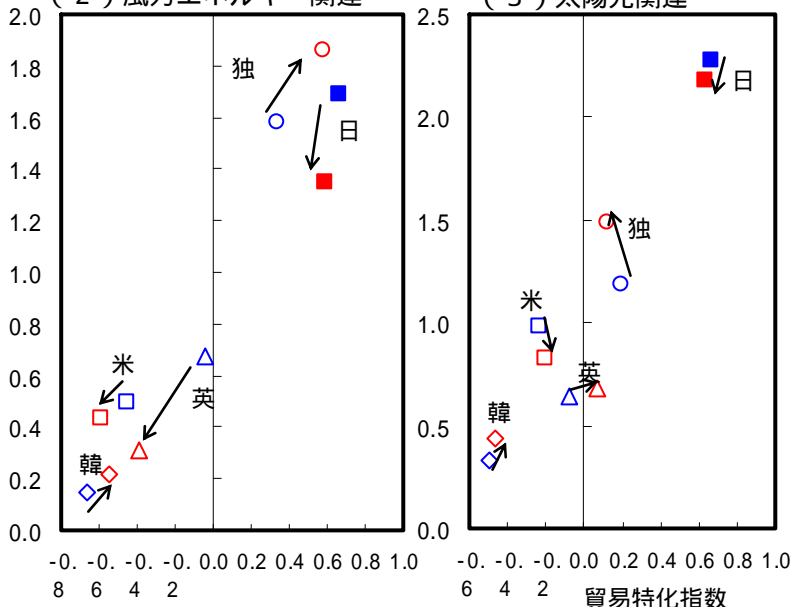
(2) スペインの導入量と設置件数



第3 - 2 - 22 図 主要国における環境関連製品の比較優位指標の変化

風力エネルギーや太陽光関連の製品で優位性が低下

(2) 風力エネルギー関連

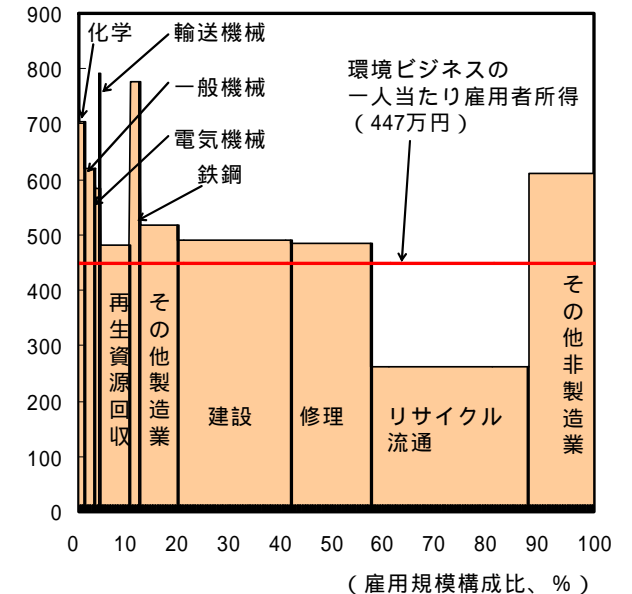


第3 - 2 - 24 図 環境ビジネスによる

1人当たり雇用者所得の寄与度分解

労働集約的な業種が、賃金水準を押下げ

(一人当たり雇用者所得、万円)



(備考) 1. 貿易特化指数 = (輸出金額 - 輸入金額) / (輸出金額 + 輸入金額)

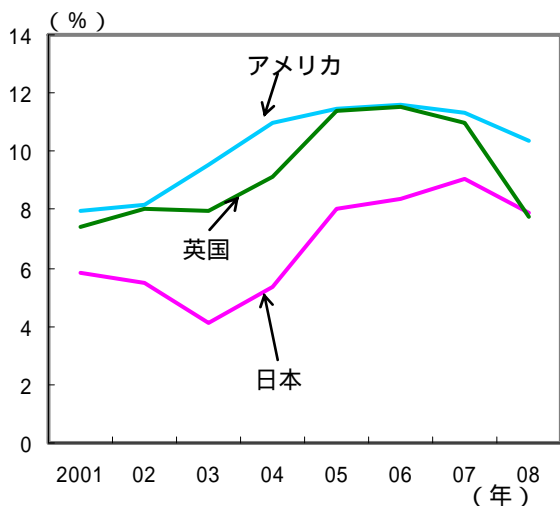
2. RCA指数 = (当該国における当該品目の輸出金額 / 当該国の輸出金額) / (主要国における当該品目の輸出金額 / 主要国の輸出金額)

第3節 新たな国際分業と日本経済

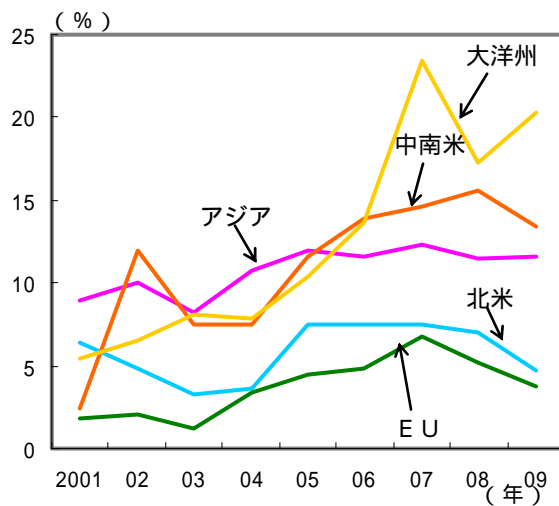
- 我が国の対外直接投資収益率は低いとされてきたが、最近では資源国、アジア向けで改善

第3-3-6図 主要国・日本における対外直接投資収益率の推移
アジア等の新興国・資源国で高い対外直接投資の収益率

(1) 主要国の対外直接投資収益率の推移



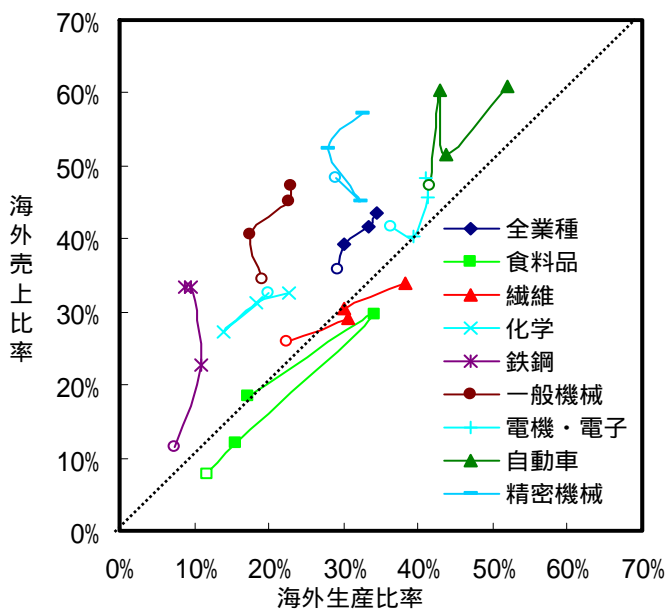
(2) 日本の対外直接投資における地域別収益率の推移



- 各業種で生産や売上に占める海外比率が一貫して上昇しており、収益面でもアジアなどの新興国で稼ぐ姿が鮮明に

第3-3-7図 海外生産比率と海外売上高比率

多くの業種で海外生産比率、海外売上高比率ともに増加

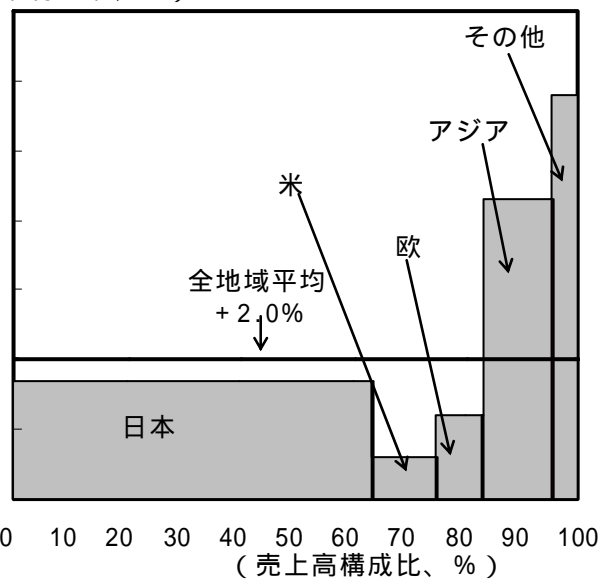


(備考) 図中の白抜きの凡例が2002年の数字
2002、2004、2006、2008年の数字をプロット
海外売上には、海外生産と輸出分を含む。

第3-3-8図 全企業の対象地域別の利益状況 (2008年)

アジア、新興国地域で稼ぐ姿が鮮明

(営業利益率、%)



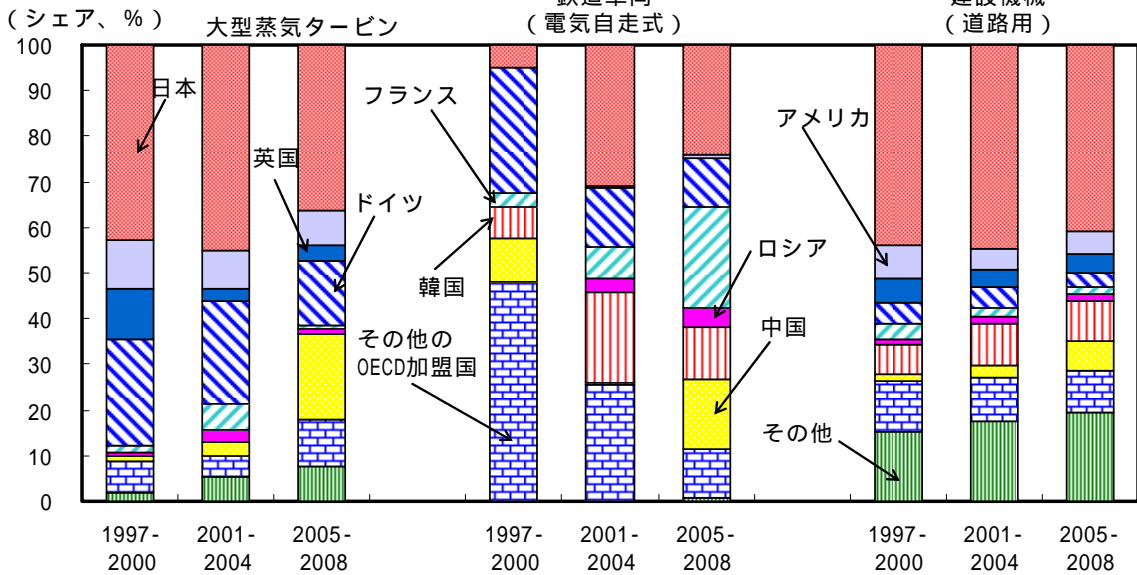
(備考) 2005年度及び2008年度に所在地別セグメント情報が取得できる上場562社が対象。

● インフラ関連のアジア向け輸出シェアは頭打ち

第3 - 3 - 16 図 インフラ関連製品の輸出シェア

インフラ関連のアジア向け輸出のシェアは頭打ち

(3) アジア(中東を含む)向け輸出に占める日本のシェア

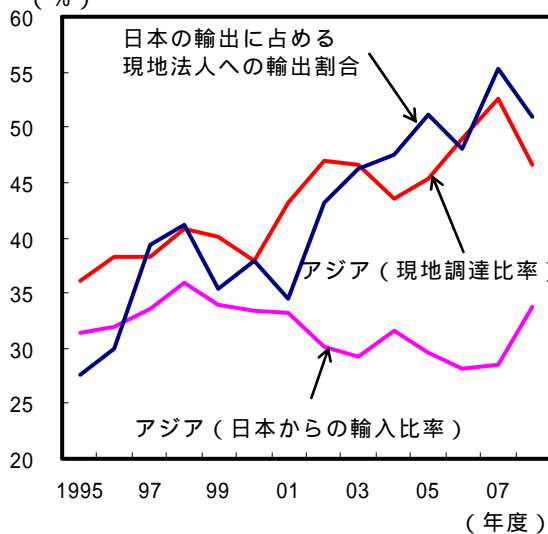


(備考) シェアは、当該期間の輸出総額に対する割合

● 中国等に進出した現地法人は現地自活型となりつつあるが、その規模が拡大したため、我が国の輸出先としては一層重要に

第3 - 3 - 18 図、19 図 海外進出企業の輸出に占める海外現地法人への輸出割合等

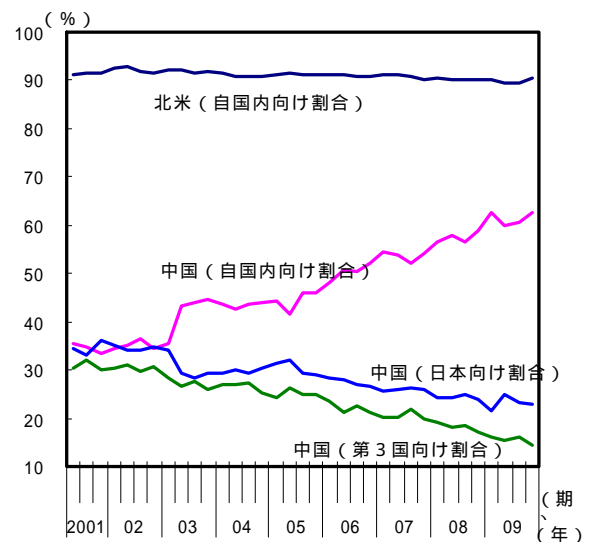
海外現地法人への輸出割合は増加傾向
アジアの現地法人は現地調達比率が高まる



(備考) 調査年度ごとに回答サンプルが異なる

第3 - 3 - 19 図 日本の現地法人売上に占める地域別販売先割合

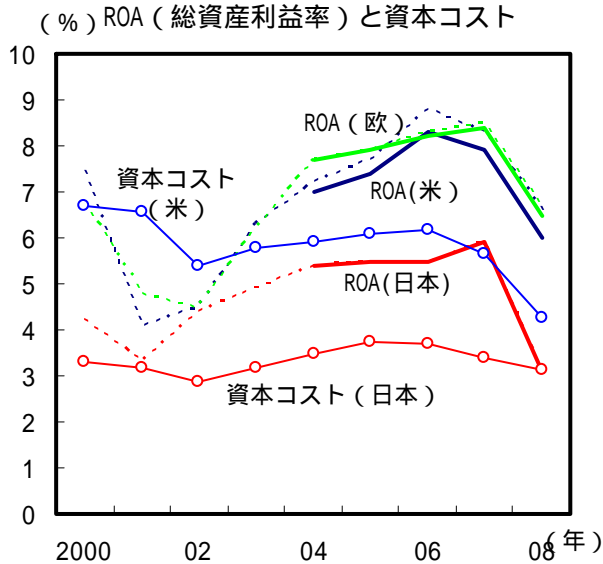
中国においては現地向け販売比率が上昇



- 低い資本コストもあって、米欧に比べた我が国企業の収益性の低さは変わらず

図3 - 3 - 20 日米欧の収益性と総資本回転率

米欧に比べ、日本企業は低収益率

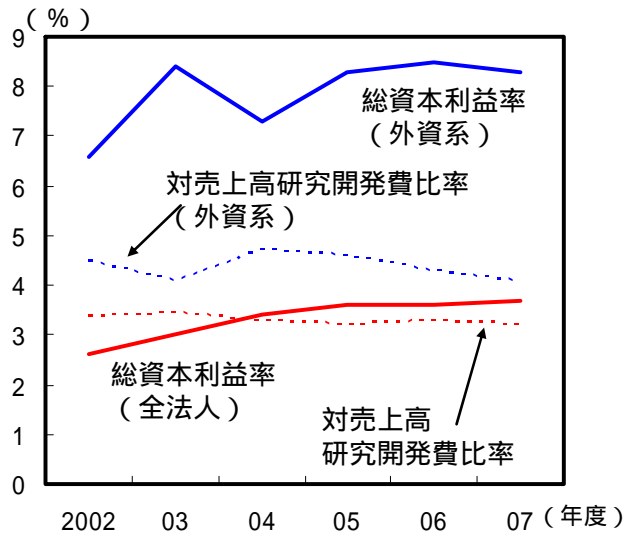


(備考)対象企業は、金融・保険を除く、データベースより2000年～2008年の連結決算データが取得でき、必要項目に欠損のない企業

第3 - 3 - 24 図 対内直投と生産性上昇

対内直接投資の増加は受入国の生産性上昇をもたらす可能性

(1) 総資本営業利益率と研究開発費率の推移



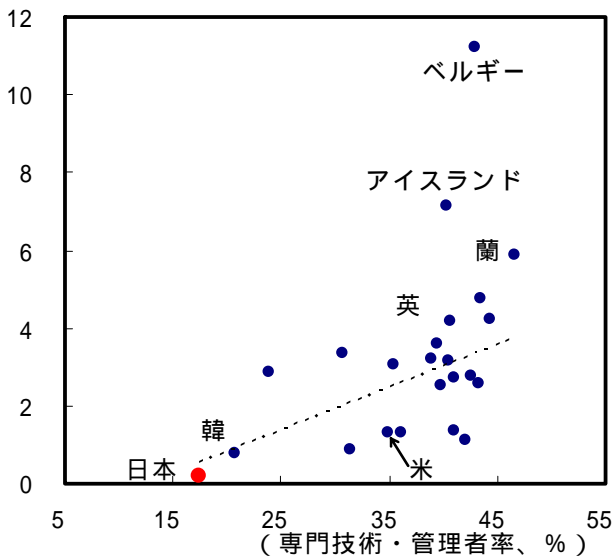
- 対内直接投資や専門人材の確保を通じ、我が国の企業部門の収益性の改善を図ることが課題

第3 - 3 - 25 図 対内直接投資と投資コスト、専門技術者比率

投資障壁などが対内直接投資の低さに影響している可能性

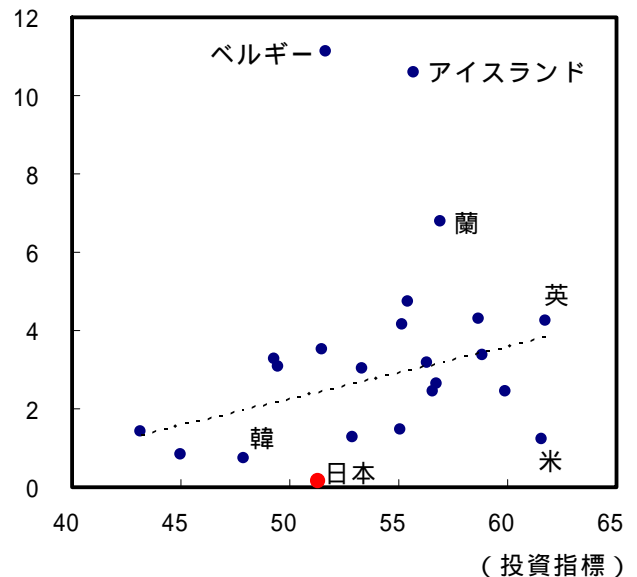
(1) 専門技術・管理者率と対内直接投資

(対内直接投資(対GDP比)、%)



(2) 投資コストと対内直接投資

(対内直接投資(対GDP比)、%)



(備考)(1)は2001～2008年、(2)は2001～2007年の平均。近似線は、ベルギーとアイスランドを除く。

(2)図は、投資指標が高いほど、投資コストが低いことを表す。投資指標は、「国内企業の経営権取得の制約性」「外国人労働者の雇用可能性」「ジョイントベンチャーの交渉可能性」等を総合的に評価。

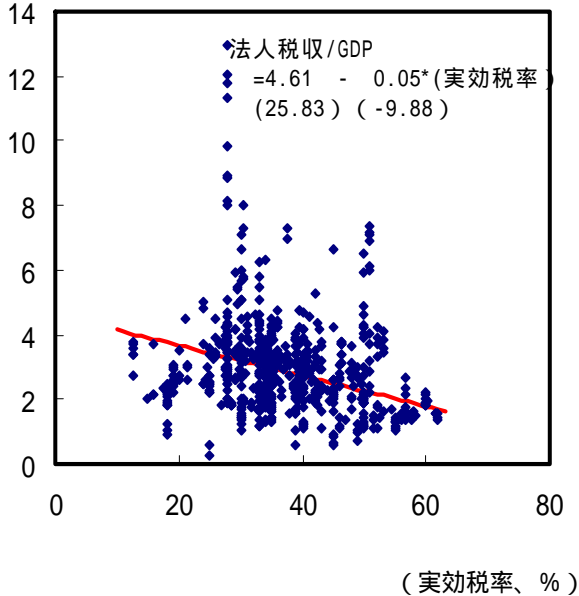
- 今後、税負担のあり方や高度人材の確保といったソフト面を含め、我が国を企業活動に相応しい国とするための取組が必要

第3-3-27図 法人税パラドックス

法人税率と法人税収の対GDP比は逆相関の関係

(3) 法人税収の対GDP比と実効税率の関係

(法人税収の対GDP比、%)

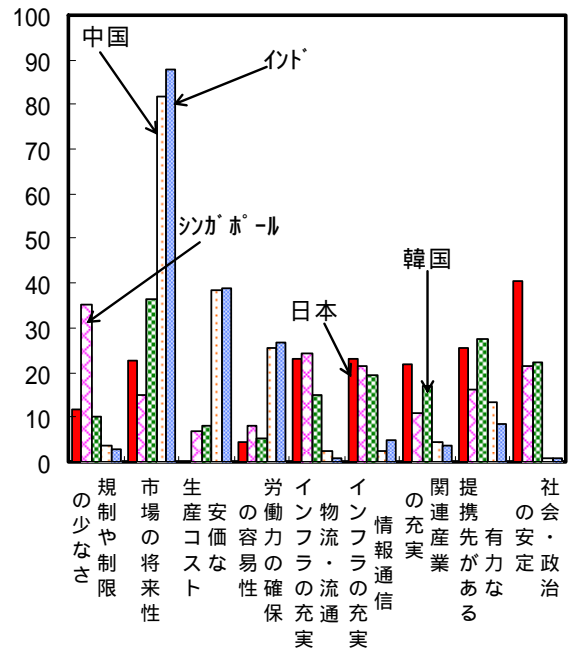


(備考) 1981~2007年、OECD 28カ国を対象。

第3-3-28図 ビジネス環境に関する国際比較

日本のビジネスインフラはアジア各国と同程度

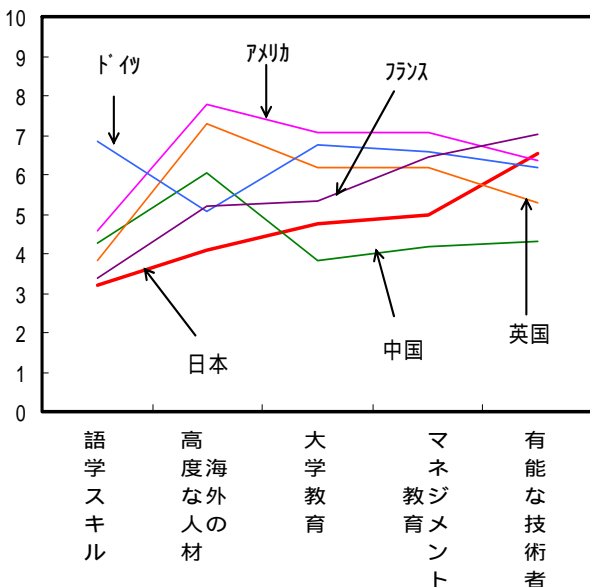
(2) 外資系企業がビジネス戦略上アジア各国を重視する理由



(備考) 2008年。日本に進出している外資系企業が対象。

第3-3-29図 ビジネス人材に関する国際比較
ビジネス人材の育成が日本の課題

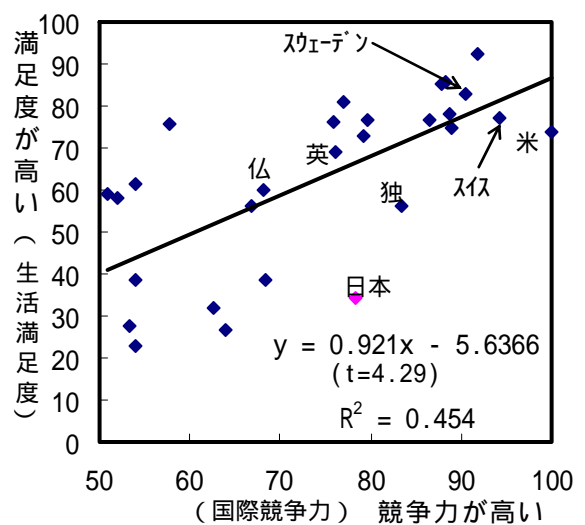
(3) 各国の人材・人材育成に対する評価



(備考) 2009年。各国の経営者、管理職等を対象としたアンケート調査及びOECDが作成した一般向け調査。

コラム3-5図 ビジネス環境と国民生活
ビジネス環境と生活満足度には一定の関係

(1) 国際競争力と生活満足度



むすび

景気の先行きとリスク

整いつつある自律的回復への基盤

設備や雇用の過剰感が解消に向かい、収益・所得面の明るい動きが続けば、設備投資や家計需要の安定的な伸びが期待
政策効果の剥落が景気の腰を折る可能性は低下

自律的回復への移行後

企業や家計の将来に対する確かな展望が、実感の伴った力強い回復となるためには重要

景気の下振れリスク

・海外景気 ・原油等の価格 ・デフレの影響 等

バブル崩壊の清算いまだならず - 需要からの成長で積年の宿題解決へ

デフレ

主要国で我が国だけがデフレであるのは、バブル崩壊後の調整の長期化を背景とする需要不足状態の継続、結果として期待物価上昇率が低下

お金の回りの悪さ

流動性選好により、リスクマネーが投資機会を求める動きが低調

財政の慢性的な悪化

バブル崩壊前の経済構造を前提とした財政の仕組みを転換できないうちに、デフレに伴う税収の低迷もあって債務が累増

財政に負荷をかけずに慢性的な需要不足状態から脱却が必要
需要に直接働きかけ、「需要からの成長」を目指す

家計を重視した景気回復

「実質的な」可処分所得の引き上げを含め、家計の支援を通じた消費、住宅・リフォーム需要の喚起

家計の自由な選択を通じたイノベーション

「成長品目」の増加による好循環

将来にわたる所得面の改善の展望

企業の収益基盤の確保、就業率の引上げ

1400兆円の家計資産の活用

高齢者の消費活性化、社会保障に対する信頼

新たな産業と雇用の創出

環境・エネルギー、医療・介護などの分野での潜在需要の顕在化、新規需要の創造

「待ち行列」が存在する分野でのルール見直し

社会保障、土地利用など

環境分野におけるイノベーション

リスクマネーの供給、持続可能な規制枠組み

人間らしい働きがいのある仕事（decent work）

人口減少を踏まえ、賃金面を含む雇用の質が重要

アジアの内需の取り込み

世界経済の構造変化に対応し、収益機会を捕捉

アジア進出企業はグローバルなサプライチェーンを構築

アジア以外にも目配り

価格競争激化のおそれ

国際標準での指導力、知的財産保護等の対応

アジア等の活力そのものの取り込み

対内投資を含めヒト、モノ、カネの相互交流

企業が居心地のよい国は家計にとっても居心地がよいはず